

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月29日

上場会社名 センコー株式会社
 コード番号 9069 URL <http://www.senko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 泰久
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 鷲田 正己
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

上場取引所 東大

TEL 06-6440-5155

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	165,700		4,882		4,765		2,363	
20年3月期第3四半期	153,818	2.5	5,122	20.7	4,970	18.5	2,679	30.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	21.54	19.42
20年3月期第3四半期	24.23	22.92

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期第3四半期	150,560		51,288		34.0		466.48	
20年3月期	144,064		49,845		34.6		454.03	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 51,224百万円 20年3月期 49,816百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期		4.00		4.00	8.00
21年3月期		4.00			
21年3月期(予想)				4.00	8.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	215,000	5.2	5,500	9.2	5,600	7.6	2,700	11.8	24.59

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 社(社名)) 除外 社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	111,989,476株	20年3月期	111,746,167株
期末自己株式数	21年3月期第3四半期	2,179,043株	20年3月期	2,024,789株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	109,738,165株	20年3月期第3四半期	110,583,396株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の連結業績予想につきましては、平成20年10月28日に発表いたしました予想を修正しております。また、業績予想は本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づくものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項については、3ページ[定性的情報・財務諸表等]3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年12月31日）における日本経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱に伴う、急速な株価下落と円高進行により実体経済に深刻な影響を受けております。高騰を続けた原材料価格は下落基調に転じているものの、円高と世界経済沈滞の影響により、輸出の減少に歯止めが掛からず、景気は後退局面に入りました。

物流業界におきましても、個人消費の低迷や企業収益の悪化に伴う設備投資の急激な落ち込みにより、国内貨物輸送量は前年度水準を大幅に下回る厳しい経営環境にあります。

このような環境の中、当社グループは「流通情報企業の確立」を目指した中期経営3ヵ年計画の2年目の年として、「流通SCM（サプライチェーン・マネジメント）」の提供により、量販店・小売を中心とした業務開拓を推進してまいりました。また、新たな物流拠点として、茨城県常総市に「内守谷センター新倉庫」、奈良県大和郡山手に「奈良第3PDセンター」、岡山県倉敷市に「水島第3物流センター」、大分県大分市に「中間製品倉庫」を開設、さらにはケミカル船「扇泰丸（せんたいまる）」を竣工いたしました。

この結果、連結営業収益は1,657億円と対前年同期比118億82百万円（同7.7%）の増収となりました。

一方、利益面におきましては、当第3四半期連結累計期間後半における輸出貨物および石化樹脂製品の出荷物量減少により、連結営業利益は48億82百万円と対前年同期比△2億40百万円（同△4.7%）の減益、連結経常利益は47億65百万円と対前年同期比△2億4百万円（同△4.1%）の減益、連結当期純利益は23億63百万円と対前年同期比△3億16百万円（同△11.8%）の減益となりました。

当第3四半期連結累計期間の業績をセグメント別にご説明いたしますと、次の通りです。

（運送事業）

住宅物流での新規開拓効果と、燃料コストアップ分の料金是正が実施できたことにより、事業収入は972億32百万円と対前年同期比26億24百万円（同2.8%）の増収となりました。

（流通加工事業）

当第3四半期連結累計期間に開設した「市川ファッションロジスティクスセンター」、「内守谷センター新倉庫」の開設効果により、事業収入は507億98百万円と対前年同期比41億88百万円（同9.0%）の増収となりました。

（その他事業）

石油販売事業での販売単価上昇による増収、商事販売事業での荷役資材販売の増収、および人材派遣事業の増収により、事業収入は176億69百万円と対前年同期比50億69百万円（同40.2%）の増収となりました。

※当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。そのため、上記の対前年同期比の金額及び増減率は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産の状況

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、1,505億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ64億95百万円増加しました。この増加の主な要因は設備投資に伴う、建物及び構築物とリース資産の増加等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、512億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億42百万円の増加となりました。これは、利益剰余金の増加等によるものです。リース会計基準の改正により総資産が増加したため、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.6%低下し34.0%となりましたが、純資産額としては着実に増加(改善)しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億40百万円増加し、126億58百万円となりました。(連結範囲変更による現金及び現金同等物の増加額を含む。)

営業活動によるキャッシュ・フローは、23億61百万円の収入となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が45億10百万円、減価償却費が28億88百万円となった一方、仕入債務の減少が11億81百万円、法人税等の支払額が26億27百万円となったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、34億17百万円の支出となりました。これは、有形固定資産の取得に31億88百万円支出したこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、13億51百万円の収入となりました。これは、短期借入金の純増が13億円、長期借入れによる収入が57億50百万円、長期借入金の返済が44億84百万円、配当金の支払額8億52百万円等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の物流業界は、実体経済の冷え込みによる輸出および国内貨物輸送量の減少に歯止めが掛からず、経営環境も引き続き厳しい状況が予想されます。

当社グループの通期の連結業績予想は、住宅物流、輸出貨物および石化樹脂製品の出荷物量減少を勘案し、平成20年10月28日に公表いたしました数値を下記の通り修正致します。また、当社グループは引き続き、生産性向上と生産体制見直しによる更なるローコスト化および効率化推進、低収益事業の改善を継続推進することにより、収益確保に努めてまいります。

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	220,000	6,100	6,200	3,000	27 35
今回修正予想 (B)	215,000	5,500	5,600	2,700	24 59
増減額 (B-A)	△5,000	△600	△600	△300	—
増減率 (%)	△2.3	△9.8	△9.7	△10.0	—
(ご参考) 前期実績 (平成20年3月期)	204,293	6,056	6,060	3,061	27 70

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

一般債権の貸倒見積高の算定については、当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末で用いた貸倒実績率を使用しております。

②繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予想やタックスプランニングを使用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、商品については主として先入先出法に基づく原価法、販売用不動産及び仕掛品については個別法に基づく原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、商品については主として先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、販売用不動産及び仕掛品については個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる、連結損益計算書への影響はありません。

③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,658	12,317
受取手形及び営業未収入金	26,902	26,701
商品	666	593
販売用不動産	23	23
貯蔵品	105	103
仕掛品	470	501
その他	3,568	3,925
貸倒引当金	14	19
流動資産合計	44,382	44,148
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	35,826	33,955
土地	33,440	33,214
その他(純額)	8,594	6,108
有形固定資産合計	77,860	73,277
無形固定資産	2,508	1,803
投資その他の資産		
差入保証金	8,001	7,721
繰延税金資産	5,099	5,147
その他	12,929	12,184
貸倒引当金	221	218
投資その他の資産合計	25,809	24,834
固定資産合計	106,178	99,916
資産合計	150,560	144,064

(単位: 百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	20,094	19,995
短期借入金	10,043	12,698
1年内償還予定の社債	7,000	-
未払法人税等	351	1,566
賞与引当金	1,818	2,715
役員賞与引当金	49	77
その他	8,507	7,144
流動負債合計	47,863	44,197
固定負債		
社債	-	7,000
転換社債型新株予約権付社債	4,900	5,000
長期借入金	30,431	25,210
退職給付引当金	9,202	9,334
役員退職慰労引当金	38	35
特別修繕引当金	24	15
その他	6,811	3,425
固定負債合計	51,408	50,021
負債合計	99,272	94,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,345	18,295
資本剰余金	16,607	16,553
利益剰余金	17,035	15,554
自己株式	786	717
株主資本合計	51,202	49,686
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	97
為替換算調整勘定	22	32
評価・換算差額等合計	22	129
新株予約権	60	26
少数株主持分	3	2
純資産合計	51,288	49,845
負債純資産合計	150,560	144,064

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業収益	165,700
営業原価	152,483
営業総利益	13,217
販売費及び一般管理費	8,334
営業利益	4,882
営業外収益	
受取利息	96
受取配当金	600
その他	304
営業外収益合計	1,001
営業外費用	
支払利息	674
その他	443
営業外費用合計	1,118
経常利益	4,765
特別利益	
受取補償金	110
特別利益合計	110
特別損失	
リース解約損	135
固定資産除却損	190
ゴルフ会員権評価損	39
特別損失合計	366
税金等調整前四半期純利益	4,510
法人税、住民税及び事業税	1,417
法人税等調整額	728
法人税等合計	2,146
少数株主利益	0
四半期純利益	2,363

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	4,510
減価償却費	2,888
固定資産除却損	190
退職給付引当金の増減額(は減少)	131
賞与引当金の増減額(は減少)	903
受取利息及び受取配当金	697
支払利息	674
売上債権の増減額(は増加)	112
たな卸資産の増減額(は増加)	44
仕入債務の増減額(は減少)	1,181
その他	253
小計	5,446
利息及び配当金の受取額	159
利息の支払額	617
法人税等の支払額	2,627
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,361
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	3,188
有形固定資産の売却による収入	219
投資有価証券の取得による支出	155
投資有価証券の売却による収入	28
関係会社株式の取得による支出	134
関係会社株式の売却による収入	3
関係会社出資金の払込による支出	60
その他	129
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,417
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	1,300
長期借入れによる収入	5,750
長期借入金の返済による支出	4,484
自己株式の売却による収入	5
自己株式の取得による支出	72
配当金の支払額	852
その他	295
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,351
現金及び現金同等物に係る換算差額	14
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	281
現金及び現金同等物の期首残高	12,317
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	59
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,658

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報
〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	運送事業 (百万円)	流通加工事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	97,232	50,798	17,669	165,700	—	165,700
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	2,425	3,032	12,530	17,987	(17,987)	—
計	99,657	53,830	30,200	183,688	(17,987)	165,700
営業利益	2,468	1,935	577	4,980	(98)	4,882

(注) 1. 事業区分は、事業の主な内容及びその相互関連性に基づき区分しております。

2. 各事業の主な内容

(1) 運送事業	貨物自動車運送事業、特別積合せ貨物運送、貨物自動車利用運送事業、鉄道利用運送事業、海上運送事業及び内航運送業、港湾運送事業、国際運送取扱業等
(2) 流通加工事業	倉庫業、荷主の構内における原材料及び製品の包装・移動等の作業、物流センターの運営等
(3) その他事業	石油類販売事業、情報処理機器販売業、情報処理受託業、自動車修理事業等

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

全セグメントの営業収益の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

海外営業収益は連結営業収益の10%に満たないので、海外営業収益の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額(百万円)
I 営業収益	153,818
II 営業原価	141,307
営業総利益	12,511
III 販売費及び一般管理費	7,388
営業利益	5,122
IV 営業外収益	942
受取利息	107
受取配当金	471
その他	363
V 営業外費用	1,095
支払利息	584
その他	510
経常利益	4,970
VI 特別損失	95
税金等調整前四半期純利益	4,874
法人税、住民税及び事業税	1,446
法人税等調整額	747
少数株主利益	0
四半期純利益	2,679

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	4,874
減価償却費	2,423
固定資産除却損	47
退職給付引当金の増加・減少(△)額	△42
賞与引当金の増加・減少(△)額	△862
受取利息及び受取配当金	△579
支払利息	584
売上債権の増加(△)・減少額	△1,835
たな卸資産の増加(△)・減少額	△547
仕入債務の増加・減少(△)額	2,506
その他	105
小計	6,674
利息及び配当金の受取額	183
利息の支払額	△527
法人税等の支払額	△2,147
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,182
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△5,345
有形固定資産の売却による収入	164
投資有価証券の取得による支出	△25
関係会社株式の取得による支出	△900
その他	△1,319
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,425

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増加・減少(△)額(純額)	△2,900
長期借入れによる収入	5,000
長期借入金の返済による支出	△3,300
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	4,984
自己株式の取得による支出	△10
自己株式の売却による収入	0
配当金の支払額	△858
その他	△113
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,801
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△0
V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	△442
VI 現金及び現金同等物の期首残高	10,590
VII 連結範囲変更による現金及び現金同等物の増加額	131
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	10,279

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)

	運送事業 (百万円)	流通加工事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	94,608	46,610	12,600	153,818	—	153,818
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	2,448	2,744	10,382	15,575	(15,575)	—
計	97,056	49,354	22,982	169,394	(15,575)	153,818
営業費用	94,337	47,293	22,547	164,178	(15,482)	148,695
営業利益	2,719	2,060	435	5,215	(93)	5,122

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)

全セグメントの営業収益の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)

海外営業収益は連結営業収益の10%に満たないので、海外営業収益の記載を省略しております。